

フロンティア研究拠点構想

(実施期間：平成13～17年度)

機関名：大阪大学大学院工学研究科（組織運営総括責任者：馬越 佑吉）

組織運営計画の概要

フロンティア研究拠点構想では、国際的に魅力があり、世界から研究者が集まる卓越した研究拠点となるために、従来の大学における平等主義的待遇や時間のかかる教授会での合意形成型意志決定システムを改め、資金と人材を戦略的に投入する枠組みづくりを目指す。

具体的には、工学研究科内に「フロンティア研究機構（FRC）」を設置し、選択したプロジェクトを実施して新産業を創成し、新工学を創出することを目指す。そしてFRCで実現した組織運営システムを教育にも責任を持つ工学研究科全体に広げ、成功する研究拠点のモデルとなることを目標としている。

FRCでは、役員の過半数を国立大学以外から招聘し、この役員会が迅速かつ意志決定を行う体制を実施している。研究については、工学研究科の得意分野の一つであるナノ工学の5プロジェクトを重要研究として、専攻の枠を超えた単位で実施してきた。また、次期重点分野には、デザイン理工学、森林経済工学、ロボット工学など9分野を候補として取り組みを始めている。

学外に特定非営利活動法人（NPO）を設立し、企業からのマッチングファンド方式の資金導入、eラーニングを通じて、FRCの活動を支援している。

これらFRCの経験をもとに、H16年度から工学研究科の運営を研究科役員会が主導する形に改革することを決定しており、今後評価システムを確立し、研究と教育に対する従事割合を教員ごとに設定、研究・教育への貢献度を報酬に反映させることを検討している。

(1) 総評

組織運営総括責任者及びFRC機構長のリーダーシップの下、ミッションステートメントの中間目標を全て達成しており、構想は順調に進捗している。フロンティア研究機構で取り組んだ組織運営体制の改革の成果が、大阪大学大学院工学研究科はじめ他大学工学部の大学法人化後の組織運営体制に反映されつつあり、波及効果は大きい。

古い体質の部局をリフレッシュするための有効な手段であり、組織内に大きな熱意が感じられ次々と新機軸を打ち出している努力は極めて高く評価できる。特に、新機構とNPOの組み合わせはユニークで、新たな大学の方向として貴重なモデルケースになるものと考えられ、非常にすぐれた成果が期待できる組織運営構想である。今後は、ナノ工学の次に来る重点分野の開拓、実施期間終了後における取り組みの継続性・発展性について十分検討を進める必要がある。

<総合評価：a.非常にすぐれた成果が期待できる組織運営構想である>

(2) 評価結果

進捗状況（目標達成度）(ミッションステートメントに対して)

ミッションステートメントの3年目における具体的な目標については、所期の目標を達成し、順調に進捗している。

ミッションステートメントの内容は、工学研究科100名以上、非常勤研究員・客員

研究員25名以上でFRCを構成。FRCの意志決定は役員会(機構長、副機構長3名、経営企画役員3名)で行う。役員会のメンバーの過半数は産業界等から招聘。民間の常識と国際的常識による組織運営を行う。NPOを設立し、柔軟な人員配置や資金配分に活用。運営、広報、調査、事業等に関する事務業務の外部委託。企業からのマッチング方式による資金導入は1億5千万円以上。ナノ工学4プロジェクトから新産業、新工学の種を3つ生む。育成期間後半及び終了後に向けて次期主要テーマの選定。となっており、その実績は、機構参加人数、工学研究科131名、学外から51名、学内工学研究科以外49名。副機構長を4名に増員、内2名は国立大学以外、経営企画役員3名は全員国立大学以外から招聘。フロンティア・アソシエイツ(NPO法人)を平成14年4月設立、7月法人格取得。企業とのマッチングファンド平成14年度1億9千万円弱、平成15年度2億9千万円。ナノ工学5プロジェクトを実施、それぞれに複数の種。次期主要テーマの選定に向けて、ロボット工学はじめ9プロジェクトを候補として研究実施。

組織運営構想の妥当性

研究開発のマネジメントを役員会に集約し、研究開発の責任者とマネジメントを分離することで迅速かつ柔軟な意志決定ができています。工学研究科に加え他学部及び特任教員等優れた適材を集約し、分野横断的で強力なプロジェクト推進体制を構築している。NPOが特色を発揮し、外部資金導入等に適切に機能しており、本組織運営構想は妥当であると評価できる。

組織改革の成果

平成16年度の大学法人化にあたり、フロンティア研究機構で取り組んだ、役員会主導の意志決定システム、研究経費のプロジェクト等への重点配分、教授会の権限の大幅縮小を工学研究科の組織運営改革に導入することを決定しており、工学研究科内への波及効果が評価できる。さらに他大学工学部・工学研究科の組織改革のモデルとなっており、他大学への波及効果も評価できる。シンポジウム、サロン、ニュースレターなど極めて活発に情報発信を行っており、国内的にはフロンティア機構の認知度も高まっている。また、NPOが行っているeラーニングも高く評価できる。

組織運営総括責任者の指導性

組織運営総括責任者には工学研究科長が就き、工学研究科全体の組織運営の中でFRCを統括し、FRCの運営は、組織運営総括責任者が指名した機構長が行う体制としている。フロンティア機構、NPOの設立、運営が計画通り進捗し、大学改革の先行のモデルとなるようしており、組織運営統括責任者の指導力は十分に発揮されていると評価できる。

実施期間終了後における取組の継続性・発展性の見通し

ナノ工学の次に来る重点分野の開拓、実施期間終了後における取り組みの継続性・発展性について十分検討を進める必要がある。NPOについては、研究者の採用、報酬面での待遇改善、設備と環境の改善等の必要性から存続させる計画であり適当である。

(3) 評価結果

総合 評価	今後の 進め方	進捗 状況	構想の 妥当性	組織改革の成果		責任者の 指導性	継続性・ 発展性
				波及効果			
				研究拠点	組織運営構想		

